



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,168	△2.0	△49	—	△14	—	△31	—
24年3月期	6,291	5.2	△33	—	15	△60.7	4	△97.4

(注) 包括利益 25年3月期 359百万円(188.9%) 24年3月期 124百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△4 60	—	△0.4	△0.1	△0.8
24年3月期	59	—	0.1	0.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △14百万円 24年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,517	8,601	77.5	1,182 48
24年3月期	9,952	8,359	80.5	1,162 49

(参考) 自己資本 25年3月期 8,148百万円 24年3月期 8,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	379	△505	△133	1,425
24年3月期	369	△385	△117	1,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	12 50	12 50	86	2,103.8	1.1
25年3月期	—	0 00	—	12 50	12 50	86	△271.7	1.1
26年3月期(予想)	—	0 00	—	12 50	12 50		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,292	4.9	31	91.7	47	106.3	22	—	3 30
通 期	6,636	7.6	39	—	69	—	14	—	2 05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	7,340,465株	24年3月期	7,340,465株
② 期末自己株式数	25年3月期	449,433株	24年3月期	448,077株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,891,673株	24年3月期	6,893,279株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,642	△3.7	△164	—	△45	—	△52	—
24年3月期	3,782	△0.7	△203	—	△94	—	△112	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△7 68	—
24年3月期	△16 31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,462	7,742	91.5	1,123 56
24年3月期	8,458	7,771	91.9	1,127 56

(参考) 自己資本 25年3月期 7,742百万円 24年3月期 7,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国経済の不透明感が払拭されないものの、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待感が膨らむ明るい兆しも見えはじめました。

しかし、当縫い糸業界におきましては、消費者の節約志向は依然根強く、消費はまだ模様でデフレ傾向が続いていることに加え、衣料品の縫製が中国から新興アジア諸国に分散する傾向が続き、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き中長期を見据えた諸課題に取り組んでまいりましたが、国内事業の低調により当連結会計年度の売上高は6,168百万円（前期比2.0%減）となりました。

また、利益面につきましても、国内売上高の回復遅れや、本社修繕工事の実施など一過性の費用の発生に加え、アジア事業での減益も響いて、営業損失は49百万円（前期は33百万円の損失）、経常損失は14百万円（前期は15百万円の利益）となりました。

また、特別損益において減益要因が発生したことや、中国子会社の税額並びに少数株主利益が減少した結果、当期純損失は31百万円（前期は4百万円の純利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

上述の通り、国内においては、先行きに対する期待感はあるものの、依然として消費者の生活防衛意識は強く、デフレ傾向や節約志向も続いており、衣料品の生産も慎重で国内の縫製業は厳しい状況が続くとともに、手作りホビーの分野においても回復傾向が見られません。

当社グループは、家庭用縫い糸のシェアの拡大や海外向け販売の拡大、ホビー需要の掘り起こし、非衣料分野を含めた工業用縫い糸のシェア拡大など、中長期の課題に取り組んでおり、その成果も一部には現れつつありますが、当セグメントの売上高は4,971百万円（前期比2.6%減）にとどまりました。

また、利益面につきましても、国内工場の移転統合に伴う償却費負担の減少や人件費の減少など、増益要因もありましたが、国内縫製の低迷により先行経費負担に対して売上高の回復が見られず、セグメント損失は190百万円（前期は204百万円の損失）となりました。

なお、当社グループにおいては事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当連結会計年度には、当社の平成24年4月から平成25年3月まで、国内子会社の平成24年2月から平成25年1月までの業績が連結されております。

アジア

当社グループのアジア事業の核となっている中国においては、領土問題を発端とした日中関係の悪化については、幸いにして一時的且つ僅少な影響を受けるにとどまりましたが、昨今の急速な賃金上昇や雇用環境の変化などにより、特に労働集約型産業である縫製業においては、賃金が安価で縫製人員の確保し易い新興アジア諸国へのシフトが進みつつあり、低価格や量産型衣料品の生産を中心に中国からの分散化傾向が強まっております。これに伴い、同国の縫製業は厳しさを増しつつあり、中国連結子会社における縫い糸受注も小口化が進むとともに競争も激化する傾向にあります。当社グループではきめ細かなサービスや信頼される品質を掲げた販売努力を続けた結果、当セグメントの売上高は1,196百万円

(前期比0.8%増)と、ほぼ前期並みを維持することができました。

しかし利益面は、人件費をはじめとする経費の増加や、円相場の下落による為替差損、平成24年5月に設立が認可されたベトナム・ホーチミンの販売子会社における先行経費負担などもあり、セグメント利益は126百万円(前期比35.7%減)となりました。

なお、当社グループの海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、各海外子会社の平成24年1月から12月までの業績が連結されております。

また、平成23年にタイ国サハ・グループとの合併で設立した販売会社 フジックス・インターナショナルは、持分法適用関連会社であり、同社の純損益のうち当社持分相当額は営業外費用の持分法による投資損失として計上されているため、当セグメントの売上高およびセグメント利益に影響はありません。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府のデフレ脱却を始めとする経済、財政、成長戦略への期待感から、長期的には明るさも見えはじまりましたが、世界的には欧州の債務問題や中国経済の減速傾向など不安要素も払拭できません。また目先は円安による物価の上昇、電力料金の値上げや雇用情勢も踏まえて、消費者の生活防衛意識は依然根強いものと予想されます。

また当業界におきましては、消費者の節約志向やデフレ傾向が続く中、円安による原料、エネルギーコストの上昇により、当面は厳しい環境が避けられません。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、グループ一丸となって、アジアをはじめとする海外市場への販売拡大に注力しつつ、中長期の課題に取り組み収益力の回復に努めてまいります。

これから次期の連結業績につきましては、売上高6,636百万円(前期比7.6%増)、営業利益39百万円(前期は49百万円の損失)、経常利益69百万円(前期は14百万円の損失)、当期純利益14百万円(前期は31百万円の損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14百万円減少し、7,075百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が203百万円増加したものの、現金及び預金が124百万円、受取手形及び売掛金が104百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、579百万円増加し、3,442百万円となりました。これは、主として有形固定資産が434百万円、投資その他の資産が157百万円それぞれ増加したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて565百万円増加し、10,517百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、254百万円増加し、1,202百万円となりました。これは、主として移転損失引当金が83百万円、その他が140百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、68百万円増加し、713百万円となりました。これは、主として移転損失引当金が83百万円減少したものの、繰延税金負債が154百万円増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、323百万円増加し、1,916百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、241百万円増加し、8,601百万円となりました。これは、主として利益剰余金が122百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が110百万円、為替換算調整勘定が148百万円、少数株主持分が105百万円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,425百万円となり、前連結会計年度末より223百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が179百万円（前期比72百万円減）、減価償却費を始めとする非資金項目が193百万円（前期比20百万円減）、仕入債務の増加額が13百万円（前期比50百万円減）となった一方で、売上債権の減少額が135百万円（前期比126百万円増）となったことなどにより、379百万円の流入（前期は369百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が559百万円（前期比311百万円増）となったことなどにより、505百万円の流出（前期は385百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（少数株主への支払を含む）が112百万円（前期比0百万円減）となったことなどにより、133百万円の流出（前期は117百万円の流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	86.7	83.9	81.2	80.5	77.5
時価ベースの自己資本比率	17.1	19.0	18.0	19.9	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	51.9	37.9	15.4	24.9	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.2	57.7	183.3	91.3	95.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

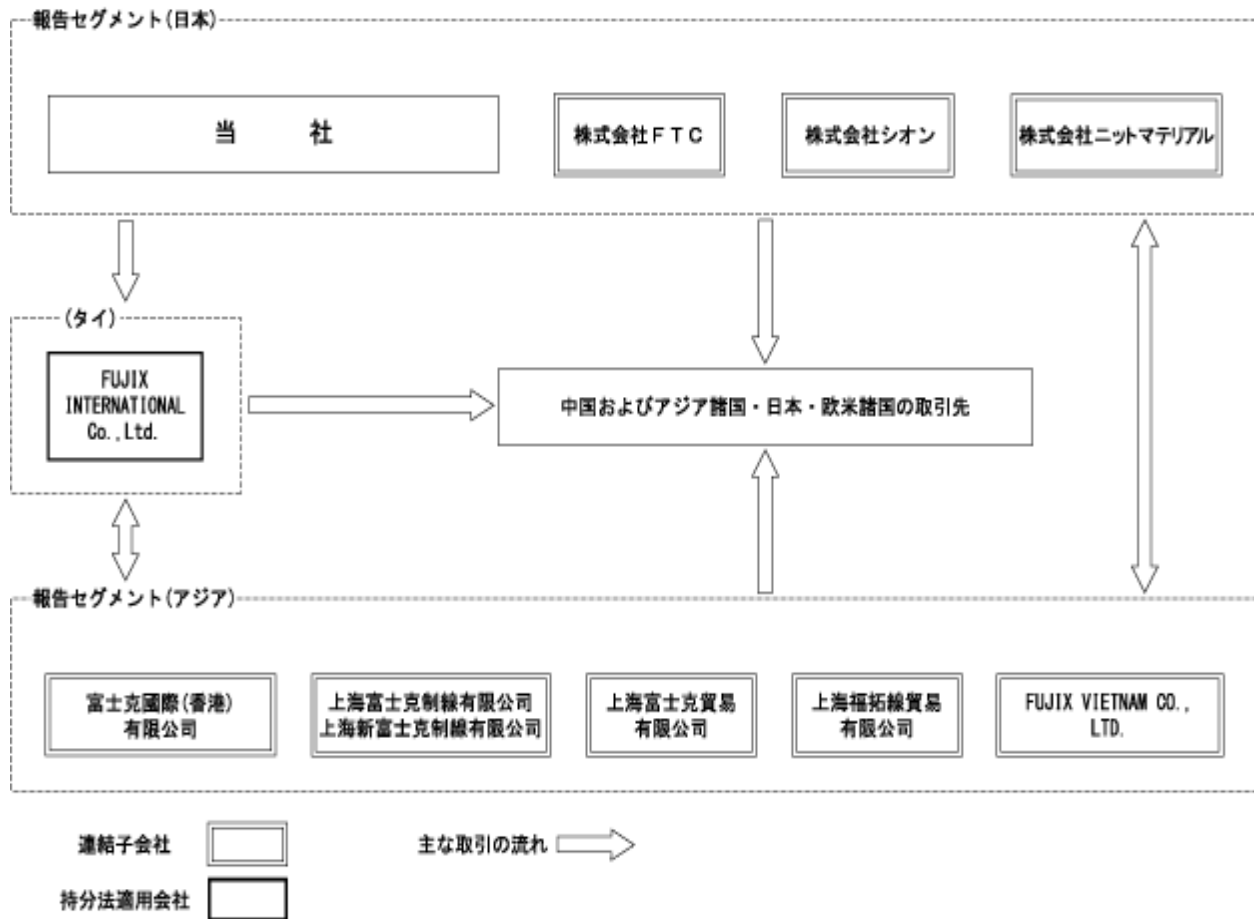
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社9社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO., Ltd.）及び持分法適用関連会社1社（FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.）の計11社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品とサービスの提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針の通り、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- (1) 工業用縫い糸の事業については、経済成長の続くアジア諸国全体を見れば、衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と縫い糸需要の拡大が見込まれるため、今後も衣料用、非衣料用ともにアジア諸国における販売拡大が期待できる。また近年、海外への生産移転と縫製従事者の減少で縮小を余儀なくされてきた日本国内においても、独自性や機能性の高い製品の開発や高質のサービスの提供などにより、シェアの低い地域での販売拡大が可能である。
- (2) 家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要はライフスタイルの変化などに伴って漸減傾向が続いてきたものの、価値観の多様化に伴い「ゆとり」や「絆」、あるいは「オリジナリティー」が見直されつつある中、中長期的には、国内における手作りホビーの潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアは極めて低く、独自性や機能性の高い製品の開発によって、市場へのさらなる参入が可能であるほか、今後も経済成長が見込まれるアジア諸国においては、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い、今後手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは、中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) 連結子会社 株式会社F T Cとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、独自の生産システムの構築により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループに進化すること。
- (2) 経済成長とともに衣料品や自動車などの生産が拡大しつつある中国を始めとする東南アジア市場を見据えて、現在の海外連結子会社やタイ国サハ・グループとの合併会社を活用することはもちろん、今後はアジア市場での生産・販売拠点をさらに整備・拡充して現地供給体制の強化を図り、生産の一極集中リスクを軽減しつつ、東南アジア縫製市場の開拓を一層推し進めること。

- (3) 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化しつつ、シナジー効果を発揮して、供給体制はもちろん、当社グループならではの顧客サービスの構築に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (4) 漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して、提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待されるアジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (5) 人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる永続を目指して技術やノウハウの継承をスムーズに行うこと。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

4 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,455	2,701,163
受取手形及び売掛金	1,498,350	1,394,206
商品及び製品	1,365,626	1,539,188
仕掛品	852,718	773,559
原材料及び貯蔵品	470,505	579,571
繰延税金資産	27,352	23,700
その他	77,845	72,920
貸倒引当金	△27,900	△8,746
流動資産合計	7,089,953	7,075,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,165,054	2,368,253
減価償却累計額	△1,504,258	△1,603,265
建物及び構築物（純額）	660,795	764,987
機械装置及び運搬具	1,407,945	1,517,583
減価償却累計額	△1,073,607	△1,196,866
機械装置及び運搬具（純額）	334,338	320,716
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	△34,309	△39,520
リース資産（純額）	20,844	15,633
建設仮勘定	44,288	399,398
その他	234,082	242,999
減価償却累計額	△195,052	△210,275
その他（純額）	39,029	32,723
有形固定資産合計	1,361,272	1,795,436
無形固定資産		
その他	196,395	184,430
無形固定資産合計	196,395	184,430
投資その他の資産		
投資有価証券	829,420	1,001,943
長期貸付金	139,802	136,164
長期前払費用	44,520	28,589
その他	295,062	300,793
貸倒引当金	△3,821	△5,111
投資その他の資産合計	1,304,985	1,462,379
固定資産合計	2,862,652	3,442,246
資産合計	9,952,605	10,517,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,448	570,702
リース債務	5,066	5,289
未払金	127,617	113,751
未払法人税等	42,964	46,152
賞与引当金	69,434	66,492
移転損失引当金	12,084	95,602
その他	164,340	304,782
流動負債合計	947,955	1,202,774
固定負債		
長期借入金	52,528	41,070
リース債務	32,684	27,394
繰延税金負債	178,153	332,279
退職給付引当金	75,592	83,286
役員退職慰労引当金	166,078	174,637
移転損失引当金	83,986	—
資産除去債務	16,929	20,330
その他	38,864	34,562
固定負債合計	644,816	713,561
負債合計	1,592,772	1,916,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,399,123	6,276,511
自己株式	△106,042	△106,429
株主資本合計	7,974,420	7,851,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,201	235,586
為替換算調整勘定	△87,298	61,491
その他の包括利益累計額合計	37,903	297,078
少数株主持分	347,509	452,974
純資産合計	8,359,833	8,601,473
負債純資産合計	9,952,605	10,517,809

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	6,291,866	6,168,284
売上原価	4,510,113	4,415,102
売上総利益	1,781,753	1,753,181
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132,090	118,577
広告宣伝費	19,474	13,031
販売促進費	126,538	121,966
貸倒引当金繰入額	2,757	△13,922
役員報酬	89,256	91,148
給料及び手当	576,242	577,032
従業員賞与	94,571	88,639
賞与引当金繰入額	42,204	41,897
退職給付費用	45,398	39,825
役員退職慰労引当金繰入額	22,025	20,159
法定福利費	104,889	108,221
賃借料	57,274	57,843
支払手数料	71,643	76,602
旅費及び交通費	62,147	64,203
減価償却費	67,003	66,421
研究開発費	62,430	62,647
その他	238,977	268,817
販売費及び一般管理費合計	1,814,927	1,803,114
営業損失 (△)	△33,174	△49,932
営業外収益		
受取利息	8,715	11,354
受取配当金	16,947	16,663
受取奨励金	10,560	8,510
不動産賃貸料	10,257	10,451
有価証券評価益	5,237	15,500
その他	13,798	12,245
営業外収益合計	65,517	74,725
営業外費用		
支払利息	4,048	3,982
不動産賃貸原価	2,676	2,484
為替差損	3,015	16,928
持分法による投資損失	4,032	14,762
その他	3,329	1,141
営業外費用合計	17,101	39,299
経常利益又は経常損失 (△)	15,241	△14,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	520	1,164
受取補償金	246,400	215,730
資産除去債務戻入額	100,423	—
特別利益合計	347,343	216,894
特別損失		
固定資産除却損	2,936	563
事業所改築関連損失	9,940	—
移転損失	96,002	10,224
減損損失	1,106	11,528
その他	83	181
特別損失合計	110,069	22,497
税金等調整前当期純利益	252,515	179,889
法人税、住民税及び事業税	79,442	35,619
法人税等調整額	65,891	89,852
法人税等合計	145,333	125,472
少数株主損益調整前当期純利益	107,181	54,417
少数株主利益	103,086	86,118
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,095	△31,701

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	107,181	54,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,160	110,385
為替換算調整勘定	143	191,205
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,019	3,556
その他の包括利益合計	17,283	305,147
包括利益	124,465	359,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,828	227,473
少数株主に係る包括利益	101,636	132,091

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
当期首残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
当期首残高	6,502,720	6,399,123
当期変動額		
剰余金の配当	△103,405	△86,154
従業員奨励及び福利基金繰入額	△4,287	△4,755
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,095	△31,701
当期変動額合計	△103,597	△122,612
当期末残高	6,399,123	6,276,511
自己株式		
当期首残高	△105,684	△106,042
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△387
当期変動額合計	△357	△387
当期末残高	△106,042	△106,429
株主資本合計		
当期首残高	8,078,375	7,974,420
当期変動額		
剰余金の配当	△103,405	△86,154
従業員奨励及び福利基金繰入額	△4,287	△4,755
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,095	△31,701
自己株式の取得	△357	△387
当期変動額合計	△103,954	△122,999
当期末残高	7,974,420	7,851,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,041	125,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,160	110,385
当期変動額合計	21,160	110,385
当期末残高	125,201	235,586
為替換算調整勘定		
当期首残高	△84,870	△87,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,427	148,789
当期変動額合計	△2,427	148,789
当期末残高	△87,298	61,491
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,170	37,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,732	259,174
当期変動額合計	18,732	259,174
当期末残高	37,903	297,078
少数株主持分		
当期首残高	278,894	347,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,614	105,465
当期変動額合計	68,614	105,465
当期末残高	347,509	452,974
純資産合計		
当期首残高	8,376,440	8,359,833
当期変動額		
剰余金の配当	△103,405	△86,154
従業員奨励及び福利基金繰入額	△4,287	△4,755
当期純利益又は当期純損失（△）	4,095	△31,701
自己株式の取得	△357	△387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,347	364,640
当期変動額合計	△16,607	241,640
当期末残高	8,359,833	8,601,473

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,515	179,889
減価償却費	231,280	197,179
有価証券評価損益 (△は益)	△5,237	△15,500
固定資産売却損益 (△は益)	△436	△983
固定資産除却損	2,936	563
減損損失	1,106	11,528
資産除去債務戻入額	△100,423	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,457	△19,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,041	△2,941
前払年金費用の増減額 (△は増加)	23,498	12,729
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,385	8,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,681	7,694
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	96,002	△9,903
事業所改築関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,075	—
受取利息及び受取配当金	△25,663	△28,017
支払利息	4,048	3,982
持分法による投資損益 (△は益)	4,032	14,762
売上債権の増減額 (△は増加)	9,614	135,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,604	△101,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,833	13,811
その他	△35,189	△14,658
小計	402,889	393,730
利息及び配当金の受取額	25,165	26,795
利息の支払額	△4,048	△3,982
法人税等の支払額	△54,575	△37,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,431	379,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,599,807	△1,738,319
定期預金の払戻による収入	1,500,669	1,659,488
有形固定資産の取得による支出	△114,105	△540,477
有形固定資産の売却による収入	1,147	1,735
無形固定資産の取得による支出	△134,427	△20,272
持分法適用会社への出資による支出	△40,278	—
貸付けによる支出	△246	△28,907
貸付金の回収による収入	20,938	43,775
預り保証金の受入による収入	—	126,900
その他	△19,373	△9,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,482	△505,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△15,991
自己株式の取得による支出	△357	△387
配当金の支払額	△103,419	△86,069
少数株主への配当金の支払額	△8,985	△26,149
リース債務の返済による支出	△4,852	△5,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,614	△133,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,483	36,152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△172,150	△223,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,172	1,649,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,022	1,425,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数・・・9社

主要な連結子会社の名称

下記連結の範囲の変更以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

〔新規〕 1社

当連結会計年度より、平成24年5月に新たに設立したFUJIX VIETNAM CO., Ltd. を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数・・・1社

会社等の名称

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ2,378千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,378千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社6社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たにベトナムに連結子会社を設立したことに伴い、当社グループの生産・販売体制を基礎とした地域別の報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「日本」「中国」から「日本」「アジア」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,104,601	1,187,264	6,291,866	—	6,291,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,965	508,934	901,899	△ 901,899	—
計	5,497,567	1,696,199	7,193,766	△ 901,899	6,291,866
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△ 204,939	197,432	△ 7,506	△ 25,667	△ 33,174
セグメント資産	8,766,699	2,045,420	10,812,120	△ 859,514	9,952,605
その他の項目					
減価償却費	179,304	44,369	223,673	—	223,673
のれんの償却額	6,673	—	6,673	—	6,673
減損損失	1,106	—	1,106	—	1,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,568	190,460	254,028	—	254,028
持分法適用会社への投資額	32,225	—	32,225	—	32,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,971,338	1,196,946	6,168,284	—	6,168,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	367,847	495,267	863,115	△ 863,115	—
計	5,339,186	1,692,213	7,031,399	△ 863,115	6,168,284
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△ 190,324	126,901	△ 63,422	13,490	△ 49,932
セグメント資産	8,714,596	2,690,308	11,404,904	△ 887,095	10,517,809
その他の項目					
減価償却費	150,871	43,525	194,397	—	194,397
のれんの償却額	6,673	—	6,673	—	6,673
減損損失	11,528	—	11,528	—	11,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,403	339,432	559,836	—	559,836
持分法適用会社への投資額	21,019	—	21,019	—	21,019

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円49銭	1,182円48銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	59銭	△4円60銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,359,833	8,601,473
普通株式に係る純資産額(千円)	8,012,324	8,148,499
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	347,509	452,974
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	448	449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	6,892	6,891

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,095	△31,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,095	△31,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,893	6,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。